

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社 音通
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡村 邦彦
 (氏名) 仲川 進
 配当支払開始予定日

TEL 06-6368-9100
 平成23年12月12日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,005	△7.4	177	29.5	98	89.1	7	△94.3
23年3月期第2四半期	9,725	△6.1	136	△4.7	51	△36.7	129	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 42百万円 (△69.8%) 23年3月期第2四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	0.04	—
23年3月期第2四半期	0.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,011	3,352	26.8
23年3月期	11,690	3,348	27.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,223百万円 23年3月期 3,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.23	—	0.23	0.46
24年3月期	—	0.23	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.23	0.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,803	△2.8	322	0.1	183	14.2	101	△39.5	0.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

④ 修正再表示

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	185,876,645 株	23年3月期	185,876,645 株
24年3月期2Q	783,703 株	23年3月期	778,203 株
24年3月期2Q	185,095,840 株	23年3月期2Q	185,104,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興が、その歩みは遅いながらも着実に進みつつありますが、先行きに対しての不透明感が根強くある状況です。

日銀の企業短期経済観測調査（日銀短観）におきましては、企業の景況感は震災後の落ち込みからの大幅な回復傾向を示しているものの、先行き見通しの改善は小幅に留まっており、復興への道のりが今後長いものになるとの懸念が強いという調査結果が発表されました。

当社グループにおきましては、全社をあげての節電の取組により電力不足に対応しつつ、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、引続き経営基盤の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は9,005百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は177百万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は98百万円（前年同四半期比89.1%増）、四半期純利益は7百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、フレッツJR大久保店（兵庫県明石市）、フレッツ岡場店（神戸市北区）、フレッツ布施店（大阪府東大阪市）、フレッツ南海住之江店（大阪市住之江区）、フレッツ高槻城北店（大阪府高槻市）、フレッツ西中島店（大阪市淀川区）、フレッツセンター南店（横浜市都筑区）の7店舗であります。また、一方で、北海道地区のフレッツ店舗の売却や、百圓領事館1店舗を移転のため閉店するなど、合理化を推進致しました結果、当第2四半期連結累計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗45店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗30店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗5店舗の合計86店舗を運営しております。

当連結会計年度においては20店舗の出店を計画しており、フレッツ塩田店（相模原市中央区、10月28日）のオープンに引き続き、フレッツ天下茶屋店（大阪市西成区、11月25日）、百圓領事館横浜岡野店（横浜市西区、11月30日）ならびにフレッツ京阪寝屋川店（大阪府寝屋川市、12月上旬）のオープンを予定しております。

店舗運営面におきましては、自治体や電力会社等からの節電要請に対応するための設定温度の変更を実施しながらも、お客様に快適にお買い物をしていただける店作りに全力で取り組んでまいりました。また、食品部門の粗利益の改善、店舗売上高に占める雑貨商品売上比率の拡大ならびに経費の削減などに引き続き取り組んだ結果、売上高は7,040百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同四半期比94.8%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

なお、株式会社音通エフ・リテール（当社の100%子会社）が、10月1日付けで株式会社エスティビー（株式会社音通エフ・リテールの100%子会社）を吸収合併いたしました。

②カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、昨年7月に株式会社ソピックを連結子会社とし、株式会社ビデオエイティートともに、営業協力体制の強化や営業エリアの整理などを通して関東地区の営業力強化を進めてまいりました。

業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、景気低迷の影響などから業務用アミューズメント市場の縮小傾向が続く中、不採算ロケーションの見直しや経費削減を進めてまいりました。

この結果、売上高は1,501百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

なお、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきまして、プリントシールショップ「P・Luxe（ピー・リュクス）」を大阪府高槻市にオープン（10月21日）いたしました。

③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおり、既存会員の定着率は高水準を保っております。

この結果、売上高は227百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

④IP事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキングの運営をしております。

当第2四半期連結累計期間におけるコインパーキングの新規開設は、長居西（大阪市住吉区、10車室）、深江北（大阪市東成区、12車室）、中穂積（大阪府茨木市、9車室）、古市駅前（大阪府羽曳野市、22車室）ならびに高槻真上町（大阪府高槻市、21車室）の5ヶ所74車室であり、当第2四半期連結累計期間末日現在27ヶ所308車室を運営しております。

当連結会計年度においてはコインパーキング10ヶ所（全100車室）の新規設置を計画しており、金田町（大阪府守口市、10月28日、9車室）、片山町（大阪府吹田市、10月29日、6車室）のオープンに引き続き、神路第1（大阪市東成区、11月30日、10車室）のオープンを予定しております。

店舗及び住宅の賃貸物件におきましては、当第2四半期連結累計期間における新規物件の設定はありません。

この結果、売上高は236百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産等の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,011百万円(前連結会計年度比320百万円の増加)となりました。

流動資産は3,924百万円(前連結会計年度比608百万円の増加)となりましたが、これは、主として現金及び預金が724百万円増加し、商品及び製品が141百万円減少したことなどによります。

また、固定資産は7,992百万円(前連結会計年度比299百万円の減少)となりましたが、これは、主としてのれんが185百万円、差入保証金が73百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は8,658百万円(前連結会計年度比316百万円の増加)となりました。

流動負債は4,166百万円(前連結会計年度比133百万円の減少)となりましたが、これは、主として、1年内償還予定の社債が298百万円増加したものの、短期借入金が231百万円、1年内返済予定の長期借入金121百万円、支払手形及び買掛金が67百万円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,492百万円(前連結会計年度比450百万円の増加)となりましたが、これは、主として社債が316百万円、長期借入金65百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,352百万円(前連結会計年度比3百万円の増加)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が32百万円増加したものの、利益剰余金が35百万円減少したことによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.8%(前連結会計年度比0.8ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前第2四半期連結累計期間の期末残高に比べ777百万円増加し、1,602百万円(前年同四半期比94.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、446百万円(前年同四半期比259百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が29百万円、減価償却費が319百万円、のれん償却額が94百万円、たな卸資産の減少額が55百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額が69百万円、未払金の減少額が58百万円、売上債権の増加額が15百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、93百万円の増加(前年同四半期比303百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、事業譲渡による収入が172百万円、差入保証金の回収による収入が58百万円、建設協力金の回収による収入が36百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が135百万円、差入保証金の差入による支出が57百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、184百万円の増加(前年同四半期比

270百万円増) となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が1,300百万円、社債の発行による収入が1,023百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1,352百万円、社債の償還による支出が435百万円、短期借入金の返済による支出が331百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期における連結業績予想は、平成23年5月13日に公表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、当社は役員退職慰労金の支給実績がなく、合理的な見積りが困難であったため、役員退職慰労引当金を計上しておりませんでした。内規の整備に伴い合理的な見積りが可能となったため、当第1四半期連結会計期間より、役員退職慰労引当金として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が11,030千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,914	1,883,225
受取手形及び売掛金	486,252	495,893
商品及び製品	1,417,245	1,275,645
前払費用	195,119	205,141
繰延税金資産	5,573	5,040
その他	57,602	64,260
貸倒引当金	△4,669	△4,910
流動資産合計	3,316,037	3,924,296
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,452,435	1,489,830
建物及び構築物(純額)	1,839,792	1,757,629
土地	881,217	881,217
その他(純額)	265,206	268,526
有形固定資産合計	4,438,651	4,397,203
無形固定資産		
のれん	602,916	417,309
その他	15,407	14,083
無形固定資産合計	618,324	431,393
投資その他の資産		
投資有価証券	203,513	239,291
建設協力金	819,931	782,799
差入保証金	1,531,725	1,458,055
繰延税金資産	398,899	368,369
その他	302,999	339,889
貸倒引当金	△22,387	△24,868
投資その他の資産合計	3,234,682	3,163,536
固定資産合計	8,291,658	7,992,133
繰延資産	82,969	94,945
資産合計	11,690,665	12,011,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,327	1,477,727
短期借入金	231,815	—
1年内返済予定の長期借入金	1,223,480	1,102,206
1年内償還予定の社債	810,800	1,108,800
未払法人税等	16,600	16,280
その他	471,901	461,490
流動負債合計	4,299,926	4,166,505
固定負債		
社債	1,906,400	2,223,000
長期借入金	1,520,539	1,585,764
退職給付引当金	55,143	60,102
役員退職慰労引当金	—	11,030
資産除去債務	62,559	63,230
その他	497,117	548,969
固定負債合計	4,041,761	4,492,097
負債合計	8,341,687	8,658,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	310,204	274,936
自己株式	△37,549	△37,647
株主資本合計	3,228,319	3,192,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,915	30,661
その他の包括利益累計額合計	△1,915	30,661
新株予約権	22,696	26,996
少数株主持分	99,878	102,161
純資産合計	3,348,978	3,352,773
負債純資産合計	11,690,665	12,011,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	9,725,609	9,005,671
売上原価	6,912,165	6,242,910
売上総利益	2,813,443	2,762,761
販売費及び一般管理費	2,676,746	2,585,725
営業利益	136,697	177,036
営業外収益		
受取利息	13,684	12,024
その他	7,783	9,386
営業外収益合計	21,467	21,411
営業外費用		
支払利息	55,919	42,361
持分法による投資損失	6,342	—
支払保証料	12,893	21,341
その他	31,090	36,588
営業外費用合計	106,245	100,291
経常利益	51,919	98,156
特別利益		
その他	—	662
特別利益合計	—	662
特別損失		
事業譲渡損	—	59,131
たな卸資産処分損	—	5,571
店舗閉鎖損失	27,713	4,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,567	—
その他	1,636	402
特別損失合計	48,917	69,288
税金等調整前四半期純利益	3,002	29,530
法人税、住民税及び事業税	11,385	11,498
過年度法人税等	△28,910	—
法人税等調整額	△119,711	8,444
法人税等合計	△137,236	19,943
少数株主損益調整前四半期純利益	140,238	9,587
少数株主利益	11,026	2,283
四半期純利益	129,211	7,304

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,238	9,587
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△651	32,577
その他の包括利益合計	△651	32,577
四半期包括利益	139,587	42,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,560	39,881
少数株主に係る四半期包括利益	11,026	2,283

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。